

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 21-1】 2021年6月30日発行
横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654

「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」を中止させよう！！

7月31日、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化を中止させるスタート集会」を、26人の会場参加とZOOM視聴22ヶ所（年金者組合本部10人参加含む）を結び開催しました。

75歳以上の医療費窓口負担2倍化法案が成立し、来年10月から実施されることとなっています。神奈川県では、新たに2割負担となる人が29%、3割負担の人と合わせると41%にもなります。2つの運動⇒2倍化を実施させない取り組みと、後期高齢者医療の保険料を引き上げさせない取り組みを結合してすすめるためのスタート集会としました。

集会は、田中麻衣子さん（保険医協会事務局）の司会で開始し、二村哲実行委員長（保険医協会理事）がリモートで「総選挙で、2倍化法案をとおした与党に審判を下しましょう」と開会あいさつ。

7.31 スタート集会



後期高齢者医療対策は、医療費抑制政策！！

「後期高齢者医療制度-その問題点と改善方向」と題して、寺尾正之さん（公益財団法人日本医療総合研究所研究研修委員）が講演。

まず、「コロナ危機は、日本の医療体制と公衆衛生の対応力の弱体化を露呈させた。それは、新自由主義による医療費抑制政策の弊害だ」。

「企業（資本）の利益を優先する新自由主義的医療改革は、1980年代に実行され、『臨調行革』路線を端緒に、1996年の橋本政権による構造改革路線によって本格化」し、「2001年に発足した小泉政権は、『医療費の伸びを経済財政と均衡の取れたもの』にするとして、公的医療費の抑制政策を展開」した。そうしたもとで、「高齢者の医療の確保と称して、医療給付の構造的な抑制を進める対策がすすめられた」と後期高齢者医療をめぐる政府の歴史的な攻撃の特徴を端的に示しました。社会保障を変質させる2つの法律として、社会保障制度改革推進法（2012年8月）と、社会保障改革「プログラム」法（2013年12月）をあげ、「国民の『自助・自立』を強調し、『家族相互、国民相互』で支え合うことを社会保障制度の基本とした」。



2割負担にすれば、高齢者の受診控えを加速させ「健康悪化」につながる

そして、後期高齢者医療制度のもつ欠陥を指摘し、医療と生活が切っても切り離せない高齢者に露呈した問題点として、「平均所得が低いうえ、年とともに所得が減っていく」、「医療の必要度が高く、長期にわたり頻繁に受診が必要になる」、「年齢とともに医療費の窓口負担額が高くなっていくという実態や特性がある」、「コロナ禍のもと高齢者は受診控えを強いられ、健康状態が悪化している」として、「早期発見、早期治療を行うとともに、効果的な重症化予防への対応が極めて重要になっている」としました。

「コロナ禍で心理的・経済的に疲弊している時に、高齢者を標的に2割負担にすれば、すでに生じている高齢者の受診控えを加速させ、健康水準の悪化につながる。しかし、政府は『負担増が直ちに患者の健康への影響を意味しない』と認めようとしない」、「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直す」としているが、「負担軽減は名ばかり、世代間の分断を目論んでいる。」「所得の多い少ないによらず、平等に医療サービスの給付を受けられるようにすることが社会保険の原則。『負担（支払い）能力に応じて負担』することは、医療費の窓口負担ではなく、税金と社会保険料に求めるべき」と運動の方向性を示唆されました。

『地域や現場で起こっている事実の重み』『声を上げる人』の裾野を広げる

高齢者医療制度の5つの改善方向として、以下の点をあげました。

- ① 定率国庫負担（24%）を抜本的に増やすことを含め、国の責任ある財政支援を拡充する。3割負担対象者についても、公費負担の対象とする。
- ② コロナ禍のもと、「基金」を活用した保険料引き下げの要求は、引き続き重要な課題。広域連合ごとに弾力的な制度運営ができるようにするためにも、各種の減免規定を設けることや、都道府県・市町村の一般会計からの財源投入を行う。
- ③ 所得に応じた公平な保険料とする。保険料は所得割と均等割の折半とはせず、所得に応じた保険料の部分を増やす。
- ④ 制度運営が住民から離れた都道府県広域連合になったことで、住民の要求・運動の矛先が定まりにくい問題がある。広域連合議員がいる自治体だけでなく、すべての市町村議会、県議会で議論を巻き起こし意見を挙げていく。
- ⑤ いのちと尊厳が守られる権利を保障する制度へ
 - ・ 基本的理念に合致した制度⇒高齢者を前期と後期に区分して振り分けるのではなく、老人福祉法の目的や基本的理念、国連における高齢者人権条約制定の議論などを踏まえ、基本的理念に合致した制度
 - ・ 医療の本質と合致する制度⇒医療には負担（支払い）能力と関係なく必要が生じるという大原則がある。所得があるから重い病気になるということではない。そのためにどういう仕組みをつくるべきか、医療の本質と合致する制度

最後に、「公的責任で医療、介護、公衆衛生政策の大転換を」として、「コロナ危機のもとで、国民の生命と生活を守るためには、新自由主義に固執する政治と政策を転換し、一人ひとりが個人として尊重され、お互いを支え合う社会をつくることが不可欠。医療、介護、福祉、保育など社会に不可欠（エッセンシャル）な基本インフラを拡充すべき。その土台となるのは、国の社会保障支出と所得再分配機能の抜本強化。「公的責任を住民の自己責任や助け合い転嫁し、自治体を競わせて統制を強めていく菅政権に対し、地域から住民と医療・介護等の従事者の目線で声を上げ、共同を広げ、自治体とも連携し、国に向けた運動を——『地域や現場で起こっている事実の重み』『声を上げる人』の裾野を広げる」と、これからの方向性を示唆していただきました。

2倍化の中止を求める「署名」10万筆めざした取り組みをすすめる！！

講演後、片倉博美さん（民医連事務局次長）が、今後の取り組みについて、10万筆を目標に署名運動をすすめることなどを提起しました。

討論では、公団自治協の青木有倶会長が、「公団自治協の住民アンケートでは、世帯主のうち75歳以上が42.7%を占め、2倍化はまさに自分たちの死活問題として署名運動に取り組んだ」と報告。年金者組合副委員長の伍淑子さんが「年金者組合としてはじめて市町村議会に、2倍化反対の意見書提出の陳情に取り組み、葉山町と大磯町で陳情が採択され、意見書が提出された」と報告。

横浜市港北区社保協事務局長の梅村忠三さんが「法案が通って、社保協の幹事会で今後の運動について話し合った。中止署名は3000筆目標で取り組もうと意思統一した」。寒川社保協会長の石黒良行さんは、「世代間の負担公平論は非常に強いものがある。学習・宣伝が必要だ。寒川でも署名など運動を広げるために奮闘する」と決意を語りました。

保団連の住江憲勇会長から、「神奈川の運動のスタートの時からかかわっている。3回目のスタート集会、中止させるためにともに頑張ろう」とビデオメッセージをいただきました。根本隆県社保協事務局長が、討論のまとめと閉会あいさつし、閉会しました。

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年 月 日

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名

2021年6月4日参議院本会議で、75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決されました。この法律が実施されると2022年後半から年収200万円以上の人の370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)が2割負担となります。(神奈川県の場合、約35万で30%にのぼります)

国会審議の中で、①2割負担導入による現世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の中、精神的にも経済的にも疲弊している中で高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、③国会審議を踏まえ2割負担の対象者を政府によって広げることができること、等数多くの懸念点があきらかになりました。

コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者のいのち・健康・人権の侵害です。応じ負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では、必要な給付は、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康、人権を守る上で大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

《 請願事項 》

1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化は中止してください

氏 名	住 所

※住所は、市または郡(町村の場合)からお書きください。

75歳以上の医療費2割化反対神奈川県実行委員会 <取り扱い団体>

<事務局団体> 神奈川県保険医協会
神奈川県民主医療機関連合会
全日本年金者組合神奈川県本部
神奈川県高齢期運動連絡会
神奈川県社会保険推進協議会

<連絡先> 横浜市中区桜木町3-9 西045-201-3900

市民と野党の共同で、山中竹春さん勝利を!!

横浜市長選

7月25日、カジノ反対の市長を作ろうと、山中竹春候補の当選へ「市長選勝利をめざす市民のつどい」が開催されました（主催・カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会）。

代表世話人の岡田尚弁護士は「今回の市長選挙は、これまでにない多くの候補者が出るようです。しかし、住民投票条例制定の意義を認め、カジノ反対を主張している山中竹春さんを、市民と野党の共同候補者として推薦します」と述べ、他者との違いを強調しました。

山中さんは「カジノ・コロナから横浜を救うと立候補表明し、皆さんのお話を聞きました。給食問題や地域交通の整備や医療・健康問題など切実です。横浜をよくするために力をください」と決意表明。ステージ上で誕生させる会との政策協定調印式も行われ、参加者は大きな拍手で応えました。

立憲民主党、日本共産党、社民党、みどりの党、新社会党、カジノ誘致反対横浜連絡会、ストップカジノ市長選共同アクションが応援スピーチに立ち、参加者全体でコールをあげました。〈カジノ反対・山中竹春 News より転載〉



神奈川県に「高齢者のエアコン購入等の費用助成」を要望!!

7月16日、神奈川県に、県社保協と高齢期運動連絡会の連名で、右記の内容で「高齢者のエアコン購入等の費用助成」について、下記の内容で申し入れました。対応していただいたのは、政策局調整監の関根正明さん。

県からのお話しは、「名古屋市の助成について指摘されているが、全国的にも（例えば前橋市）助成制度がある」。「今回の申し入れ内容は、生活援護課、高齢援護課等に伝える」。「県として、高齢者や生活困窮者などへの熱中症対策はすすめなければ考えている」。「今年は予算措置が間に合わないが、来年に向けて検討したい」と回答しました。民医連は、6月末に横浜市に同様の申し入れをしています。エアコン設置の助成が実現できるよう市町村への要請をすすめましょう。

- ①名古屋市では、2021年度の事業として、高齢者がエアコンを購入する際の費用助成制度を開始しました。東京都の荒川区、狛江市でも同様の助成制度が設けられています。神奈川県として各市町村に、これらの取り組みを参考にして、エアコンが設置されていない高齢者世帯に対して、購入または修理する場合の費用を助成する制度の早急な設置を要請してください。
- ②神奈川県として、高齢者世帯のエアコン設置・修理のための生活資金の緊急貸付を行うなど人命最優先の対策を講じてください。

2倍化中止の運動をすすめる

高齢期運動連絡会総会



7月29日、神奈川県高齢期運動連絡会の総会が開催されました。総会では、この間の2倍化反対運動などを総括し、中止を求める運動を中心に据えた方針を確立しました。

また、オンライン参加となる、9月23日の「日本高齢者大会 in ながの」に向けて、県内の視聴会場の確保等すすめ、参加をすすめていくことを確認しました。

新役員では、事務局長に伍淑子さん（年金者組合副委員長）などを選出しました。

介護保険のいまと未来を考えるつどい2021

コロナ禍の「介護保険」

9月4日(土)

13:30~16:00

(13:00開場)

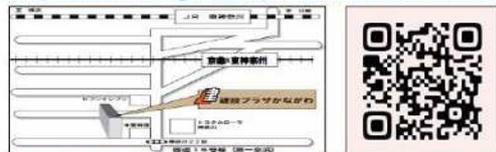
建設プラザかながわ

2Fホール

+ ZOOM視聴

<参加申し込みフォーム>

<https://forms.gle/o1qaYsYcZadNnnMe6>



<学習講演>

2021年度介護報酬改定の内容と問題点

～介護保険制度の改善めざして～

松田貴弘さん

(全日本民医連事務局次長)

<活動交流>

介護利用者・家族、事業者、
従事者などの報告と交流



コロナ禍のもと、介護現場は先が見通せない不安と緊張の日々が続いています。利用者・家族の困難が拡大し、介護人も後を絶ちません。地域での介護を支える介護事業所は、低く据え置かれてきた介護報酬のもとでの経営難にコロナ禍が直撃し、大幅な減収に直面しています。21年4月に介護報酬を0.7%引き上げましたが、「焼け石に水」で感染対策としても不十分です。介護保険のいまと未来を考えるつどいは、「コロナ禍の介護保険」をテーマに、松田貴弘さん(全日本民医連事務局次長)に「2021年度介護報酬改定の内容と問題点～介護保険制度の改善めざして～」と題する学習講演をお願いし、神奈川県での介護保険改善の運動への交流の場にしたいと考えています。

別紙「参加申込書」で、会場参加とZOOMでの視聴参加の申し込みをお願いします。

介護保険のいまと未来を考えるつどい実行委員会

☎045-201-3900 FAX・045-212-5745

介護保険のいまと未来を考えるつどいは、「コロナ禍の介護保険」をテーマに、松田貴弘さん(全日本民医連事務局次長)に「2021年度介護報酬改定の内容と問題点～介護保険制度の改善めざして～」と題する学習講演をお願いし、神奈川県での介護保険改善の運動への交流の場にしたいと考えています。会場参加とZOOM参加併用で開催します。ごぞつての参加をお願いします。

<<8月の主な行動・会議日程>>

- 8月2日(金) 県社保協医療保険改善委員会 10:00 (ZOOM会議)
- 8月2～9日 原水爆禁止2021年世界大会(オンライン)
- 8月4日(水) 中央社保協運営委員会 13:30 医療労働会館会議室 (ZOOM会議)
県社保協介護改善委員会 15:30 (ZOOM会議)
介護のつどい実行委員会 16:30 (ZOOM会議)
- 8月5日(木) 国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平和と労働会館4F 会議室
- 8月6日(金) 県社保協第2回常幹・幹事会合同会議 14:00 (ZOOM会議)
- 8月7日(土) カジノ反対の市長を誕生させる演説会 16:00JR 桜木町駅前広場
- 8月8日(日) 横浜市長選告示
- 8月19日(木) 全労連社会保障闘争本部会議 10:00 (ZOOM会議)
- 8月20日(金) 県民要求連絡会・体験要求提出交渉 13:30 県庁大会議場
- 8月22日(日) 横浜市長選投票日
- 8月24日(火) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 8月26日(木) 年金違憲訴訟口頭弁論 13:30 東京地裁
後期高齢者医療・神奈川県広域連合議会 14:30 藤沢商工会館会議室
- 8月27日(金) 消費税ネットワーク世話人・事務局会議 19:30 保険医協会会議室 or (ZOOM会議)
- 8月28日(土) 中央社会保障学校 in 愛知 13:00 (ZOOM視聴)～29日(日) 13:00
- 8月30日(月) 消費税廃止各界連運営委員会 16:00 神商連会館会議室
- 8月31日(火) 総選挙で誰を選ぶか(中野晃一氏講演セミナー) 18:15 神商連会館+ (オンライン)
- 9月1日(水) 中央社保協運営委員会 13:30 医療労働会館会議室 (ZOOM会議)
- 9月3日(金) 県社保協第3回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室 or (ZOOM会議)
- 9月4日(土) 介護保険のいまと未来を考えるつどい 13:30 建設プラザ2Fホール+ (オンライン)

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 21-3】 2021年8月30日発行
横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

全国で新型コロナウイルスの新規感染者が急増し、極めて深刻な感染爆発と医療崩壊状況となっています。感染した人の圧倒的多数が「自宅療養」を余儀なくされており、自宅で亡くなられるという痛ましい出来事が連日のように報じられています。菅内閣は、9月12日まで、神奈川県も含めて21都道府県を緊急事態宣言対象地域とし、同期間で12県をまん延防止等重点措置の対象地域としましたが、収束が見通せる状況とはなっていません。私たちは、無為無策を重ねる菅政権に対して、感染伝播の悪循環を断つための対策、医療崩壊を食い止めるための対策を求めます。

山中竹春さん当選!! 市民・野党共闘の勝利 横浜市長選

8月22日投開票の横浜市長選で、カジノ誘致ストップ・コロナ対策拡充への転換を掲げた市民と野党の共同候補・山中竹春氏が50万6392票を獲得して当選しました。菅首相が支援した前国家公安委員長の小此木八郎氏に18万票差、林文子現市長に31万票差をつけての圧勝です。

山中氏は「カジノ・コロナから横浜を救う」と立候補表明し、選挙戦をたたかいました。昨年秋に取り組んだ横浜市のカジノの是非を決める住民投票条例制定署名は、確定署名数19万3193人と法定数の3倍を超えました。住民投票条例案は、自民党・公明党の反対により否決されましたが、この運動を確信に市長選がたたかわれました。7月25日には、山中氏と「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」が政策協定を結びました。カジノ反対の圧倒的な世論の中で、自民党候補もカジノ反対と言わざるを得ないところまで追い詰めた中での選挙でした。

市長選の期間中、神奈川県内のコロナ新規感染者は過去最多を更新し続け、症状が重くても入院できない人が相次ぎました。菅政権は、感染の急拡大を引き起こした五輪開催に反省しないばかりか、「自宅療養を基本」とする方針まで打ち出し、緊急事態宣言の延長や拡大を繰り返しました。無為無策を重ねる菅政権に対する市民からの強い怒りが渦巻く中での選挙戦でした。山中氏は、「自助努力」のコロナ対策から転換する立場を鮮明にし、ワクチン接種の促進、検査体制や医療体制などを拡充する市政の実現を訴えました。「朝日新聞」の出口調査では、新市長に一番力を入れてほしい政策は「コロナ対策」が最多で、うち46%が山中氏に投票し、小此木氏に入れたのは19%でした。コロナ対策の根本的な転換を求める市民の切実な願いが山中氏の勝利の強力な原動力になりました。

「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」に結集する多くの団体が、山中氏の推薦や支持を組織確認し、宣伝行動、支持拡大に奮闘しました。投票率は49.05%と、前回の37.21%を大きく上回りました。私たちは、1978年から「市民の市長をつくる会」のもとで、市長選をたたかってきましたが、初めての勝利。「初めて投票した人が当選した」という人がいっぱいいます。「カジノ・コロナから横浜を救う」という明確な争点をつくり上げ、市民的な関心と共感を呼んだ市長選にできました。

山中新市長が誕生しましたが、横浜市議会は自公が多数の議会です。多くの困難はありますが、山中竹春氏と「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」の政策協定実現に向け、力を合わせていこうではありませんか。

横浜市長選での勝利は、7月の東京都議選、4月に行われた3つの国政の補選・再選挙での共闘の候補の勝利に続くものです。来たる総選挙で政権交代実現するために、市民と野党共闘を大きく前進させようではありませんか。



候補者名	得票数	得票率 (%)
山中 竹春	506,392	33.59
小此木八郎	325,947	21.62
林 文子	196,926	13.06
田中 康夫	194,713	12.92
松沢 成文	162,206	10.76
他候補3人	121,370	8.05

コロナ禍、いのち・くらしの「危機」が迫る みんなの安心

支える社会保障を考える

中央社会保障学校 from 名古屋

8月28～29日、「コロナ禍、いのち・くらしの『危機』が迫る みんなの安心支える社会保障を考える」として、中央社保学校 from 名古屋」が開催されました。中央社保学校は、2年ぶりの開催で、愛知・静岡・岐阜・三重の4県の社保協が実行委員会をつくり準備したものです。会場参加は現地の人に限られ、全国からはオンライン参加で、合計473人が参加と報告されました。神奈川県からは、オンラインで13ヶ所30人以上が視聴しました。(会場参加では、川崎社保協15人、横浜市従5人、県社保協4人など)



政治を変えるのは市民の運動の力

第1講座は、石川康宏さん(神戸女学院大学教授)が、「コロナ後の社会を切り開く」と題して講演。冒頭で、横浜市長選の結果に触れ、「横浜の市民運動の力が市長選勝利につながった。カジノ反対の住民投票条例運動を広げてきた市民が政治を変えた」と強調しました。「コロナがあぶりだした社会の課題」、「求められる新自由主義からの脱却」、「命とくらしを守る社会」の到達点についてお話をされ、デンマークの現状について解説しました。社会を変えるために、「まともな政府をつくり日本を救おう」と、「野党共闘の強化へ、市民が声を出していく運動を」、「学習なしに個人も運動も成長しない」と訴えました。

第2講座は、神奈川の社会保障学校で講演していただいた村田隆史さん(京都府立大学准教授)が、「社会保障入門講座～『社会保障入門テキスト』を学ぶ～」を講演。「貧困・不平等の深刻化」、「社会保障はなぜ生まれてきたのか」、「社会保障の発展過程と基本原理」、「社会保障の基本原理の変更と問題点」についてお話されました。そして、「社会保障入門テキスト」の作成に携わった、曾根貴子さん(全国保団連)、久保田直生さん(全日本民医連)とディスカッション。川崎会場の参加者は、「コロナ禍の中で戦争準備をしている自公政権の問題点を深く理解することができました」、「社会保障は私たちにとって切り離せないものだということがよくわかりました」との感想が出され、「今回のテキストの学習を改めて学習していきたい」との決意が寄せられました。

(社会保障入門テキスト1冊550円です。県社保協に注文してください)



コロナ禍の社会保障、課題は～医療、保健所、保育、支援活動の現場から検証～

29日の第3講座は、シンポジウム。コーディネーター：長友薫輝さん(津市立三重短期大学教授)、シンポジスト：大島民旗さん(医師・大阪民医連)、塩川智代さん(保健師・名古屋市職労)、武藤貴子さん(保育士・名古屋市職労)、竹内創さん(愛労連)から、医療、保健所、保育、支援活動の現場での取り組みの実態について発言。菅政権による無為無策のコロナ対策に翻弄される実態が赤裸々に報告され、そのもとで改善、支援をすすめている活動の苦勞について語られました。「なによりも当事者が声をあげられるように」、「エッセンシャルワーカーにゆとりがなければ、コロナを克服することができない」というのが、共通で語られました。「社会保障の制度、政策を改善する」ために、地域からの社保協運動をすすめていこうという決意を固められるシンポジウムでした。

75歳以上の窓口負担2倍化中止の意見書「陳情」不採択に!!

8月26日に藤沢市で、後期高齢者医療神奈川県広域連合議会が開催されました。傍聴は、県社保協からの参加者など全体で10人ほどでした。広域連合議会は、3月と8月の2回開催され、議員定数は20人。8月議会は決算議会で、コロナ禍での受診控えにより、医療費が4.8%減少し、203億5千万円余の剰余金となっていることが報告されました。白井正子議員は、「受診控えについてどのように実態把握しているのか」、「2割化の影響による受診状況をどのように見込むのか」、「2割化は国の負担を軽減させるもの」であり、「国に実施さないよう広域連合から国に意見書提出を」と発言し、広域連合長（鈴木藤沢市長）に見解をたきました。花上喜代志議員（横浜市・立憲・国民フォーラム）は、「2割化により受診抑制が懸念される」、「公費負担が不十分だと思う」、「配慮措置への周知・広報」について回答を求めました。

後期高齢者医療 神奈川県広域連合議会



白井議員と傍聴参加者

75歳以上の医療費2割化反対神奈川県実行委員会は、「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める意見書提出」の陳情書を提出しましたが、陳情は「不採択」とされました。

陳情は、議会運営委員会で審議し本会議に回されます。議会運営委員会では、広域連合事務局長が「令和4年に団塊の世代が75歳以上になり、全世代型社会保障制度の維持、現役世代の負担を軽減するためには、高齢者に可能な範囲で負担していただくかなければならない」。「来年の10月以降の実施に向けて、受診控え対策、重症化予防、月3000円以上の負担増を抑える対策など、広報・周知徹底などを早期に行うよう国に求める」ので、中止を求める意見書は出さなくていいというもの。また、丸山治章議員（逗子市・自由民主党）は、「現役世代の負担の軽減は必要。参議院の付帯決議で配慮措置についての周知・広報の徹底を言っている」とし、他の発言はなく、「不採択」として本会議に提出しました。

本会議では、白井正子議員（横浜市・日本共産党）が「いのち・健康・人権を脅かす、影響・被害が甚大と見られると中止を求めている。国会へ中止を求める請願署名も取り組まれ、県内で大きな運動となっており、運動を後押しするための採決は当然」と賛同の発言をしましたが、他の議員からの発言がなく「不採択」に同意しました。

75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願書名は、約7万枚を印刷し、運動を開始しました。署名を大きく広げながら、各市町村の12月議会に向けて、国への意見書提出を求める陳情採択運動をすすめましょう。

《9月の主な行動・会議日程》

- 9月1日（水）中央社保協運営委員会 13:30 医療労働会館会議室（ZOOM会議）
- 9月2日（木）県社保協医療保険改善委員会 10:00（ZOOM会議）
- 9月3日（金）県社保協第3回常幹 14:00 建設プラザ3F会議室 or（ZOOM会議）
- 9月4日（土）介護保険のいまと未来を考えるつどい 13:30 建設プラザ2Fホール+（オンライン）
消費税をなくす会緊急学習会 13:30 神商連会館4F会議室+（オンライン）
- 9月5日（日）いのちまもる緊急行動・全国いっせい宣伝 11:00 桜木町駅前
- 9月8日（水）神奈川生存権裁判・証人尋問 10:30 横浜地裁⇒報告集会 16:00（年金者組合会議室）
- 9月9・10日 全県一斉宣伝行動・西湘地域キャラバン 8:50 建設プラザ
- 9月10日（金）県社保協第3回幹事会 14:00（ZOOM会議）
- 9月12日（日）神奈川労連定期大会 13:30 横浜市従会館
- 9月13日（月）神奈川年金違憲訴訟・証人尋問 13:30 東京地裁
- 9月15日（水）税と社会保障一体改革反対・全県一斉宣伝行動（この日以前に）
高齢期運動連絡会幹事会 14:00 年金者組合会議室
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 9月16日（木）国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平和と労働会館4F会議室
中央社保協・関東甲ブロック会議 15:00（ZOOM会議）
- 9月17日（金）県社保協介護保険改善委員会 15:30（ZOOM会議）
- 9月21日（火）県民要求連絡会事務局団体会議 13:00 県庁地下会議室
- 9月22日（水）神奈川国会行動 10:00 国会議員会館
- 9月23日（木）日本高齢者大会 in ながの 10:00（オンライン視聴）
- 9月24日（金）消費税ネットワーク・シンポジウム 18:30 建設プラザ2Fホール+（オンライン）

インボイス制度を 学ぼう、考えよう!!

9月24日、消費税ネットは、インボイス制度のしくみとその問題点を考えるシンポジウムを開催します。

10月1日から、インボイス制度の実施に伴う適格請求書発行事業者になる登録の申請が始まります。インボイス制度はどういうものなのか、消費税とどうかかわるのか、国民の中に理解が広がっていないのが現状です。わからないまま、登録の申請が始まろうとしています。

インボイス制度の目的は「取引の透明性を図る」こととされますが、売上1000万円以下の多くの免税事業者が打撃を被ると言われています。実務に係る煩雑さに、税理士会などは「事業者及び税務官公署の事務に過度な負担を生じさせる」と見直し・延期を主張しています。

消費税ネットの世話人の益子良一税理士がインボイス制度のしくみを話し、中小業者、農業者、建設の一人親方、開業医、軽運送事業者のみなさんから問題点を報告して、インボイス制度について深めていきます。

会場参加とZOOM参加併用で開催します。こぞっての参加をお願いします。

ZOOMでの視聴は、視聴するEメールアドレスで、s-net@doc-net.or.jp に送信してください。

消費税ネット シンポジウム

インボイス制度の 問題点と打開策 を考える

9月24日(金) 18:30~20:00
(18:00受付開始)

18:30~19:00

主催者あいさつ

「インボイス制度のしくみと問題」

●益子良一さん

(消費税ネットワーク世話人・
元東京地方税理士会副会長)



19:00~20:00

各団体からインボイスの問題点と運動の報告
各政党のビデオメッセージなど

オンライン + 建設プラザ
学習会 2Fホール

消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク(略称:消費税ネット)
神奈川県保険医協会内 TEL 045-313-2111

9.23「日本高齢者大会 in ながの」WEB参加をすすめよう!!

第34回日本高齢者大会が、9月23日(木・祝)に長野市で開催されます。コロナ禍ですが、各団体で、目標をもって高齢者大会への参加をすすめましょう。

神奈川県からは、オンライン(Web)での参加です。

＜神奈川県からの参加のしかた＞

各組織に送付の参加申込書を提出してください。

(1) 以下の5会場に参加する

- ①年金者組合神奈川県本部会議室 全体会・第①講座
- ②建設プラザかながわ4F会議室 全体会・第②講座
- ③戸塚区民活動センター会議室 全体会のみ
- ④うしおだ総合ケアセンター会議室 全体会・第①講座
- ⑤北央医療生協本部会議室 全体会のみ

(2) 個人で参加する

前記の会場への参加ができない方、午後の学習講座が第③～⑤を希望の方は、個人での参加をお願いします。各組織に送付の申込書に、Eメールアドレス等必要事項を記入し提出してください。EメールでZOOMの接続案内をお届けします。

送信先⇒info@kanagawa-shahokyou.jp

第34回

まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう

日本高齢者大会 in ながの

県内は会場参加 県外はWEB参加

コロナ禍の今こそ！憲法をいかにし、いのちとくらし・人権と環境を守り
平和で福祉を大切にする社会を みんなの知恵と協力で！

日時 2021年9月23日(木・祝日) 10:00~16:00

会場 長野市 JA長野県ビルアクティブホール・会議室

参加費 1日2,000円/半日1,000円

10:00~12:30 全体会 記念講演・文化行事など

【記念講演】政治学者 中野晃一が語る
「コロナ後のめざすべき社会は？その実現のために必要なことは？」
講師：政治学者、上智大学国際教養学部教授 中野 晃一 氏
プロフィール：1970年、埼玉生まれ。東京大学・文学部・哲学科、オックスフォード大学哲学・政治学専攻、プリンストン大学政治学専攻科博士課程修了。東京大学講師を経て現職。上智大学国際教養学部長。

13:30~16:00 学習分科会(5講座)

- 第①講座 スペシャル対談 小森陽一 浜矩子
- 第②講座 自己責任論を斬る 長友薫輝
- 第③講座 満蒙開拓記念館 松代大本営 について聞く
- 第④講座 原発事故から10年、フクシマの今 伊東達也
- 第⑤講座 コロナ感染と高齢者人権条約 井上英夫

主催：第34回日本高齢者大会 in ながの 中央実行委員会/長野実行委員会 後援：長野県 長野市
〒164-0011 東京都千代田区中野4-18-5-604 TEL FAX:03-3384-6654 〒380-0814 長野県長野市黒龍町1570 TEL:026-236-1476 FAX:026-236-1493

-4/4-